

ベネズエラの最新動向(10月1日~10月19日)

I. 政治・経済

1. 11月よりベネズエラで1,000ポリバルの新硬貨が導入される見通し

- 10月13日、ベネズエラの中銀は、11月に1,000ポリバル(約0.47ドル)の新硬貨を発行すると発表した。新硬貨は現在ベネズエラの紙幣の中でも流通量が最大の1,000ポリバル紙幣に代わるもの。中銀関係者によると硬貨は紙幣に比べ120倍長持ちするため、貨幣発行コストが大幅に削減できる由。また、地下鉄の切符販売機等の自動販売機の使用に便利であることも利点の由。
- これまで紙幣だった単位を、硬貨に替えることは、ベネズエラのインフレ率の悪化を象徴するものであるという見方もある。同国のインフレ率は、本年9月に年率15.3%となり、10ヶ月ぶりの高い水準となっている。また、現在の消費者物価は、500ポリバルの新硬貨が導入された1999年当時と比較して272%も上昇している。
- なお、中銀関係者によると、本年5月にチャベス大統領が提唱し、8月、ベネズエラ議会の財政委員会で承認された、3桁切り下げのデノミ計画については、中銀に対する具体的指示等は未だない由。

2. ベネズエラ政府、2007年予算案を国会に提出

- 10月18日、ベネズエラ政府は2007年会計年度(07年1月~12月)予算案を国会に提出した。同予算案の主なポイントは次の通り。
 - 2007年度の政府予算を115兆ポリバル(約535億ドル)とする¹。
 - 予算案は、原油価格US\$29/b、原油生産量350万b/dを前提²。
 - 石油関連の税収及び、ロイヤルティー収入は、歳入の約45%を占める48兆ポリバル(約224億ドル)と見込む。
 - 歳出は対前年比32%増を要求。その内社会開発関連の支出が全体の44.6%を占める(2006年度は歳出の41.7%)。
 - なお本予算案は、2007年のベネズエラの経済成長率を5~6%/年、インフレ率を10~12%/年と想定している。

II. 外交

1. ベネズエラとベトナムが、エネルギー分野を始めとする経済協力協定を締結

- 10月6日、ベネズエラを訪れていたベトナムの産業大臣を始めとする政府代表団が、ベネズエラとの間でエネルギーその他の分野の協力協定を締結した。

¹ 2006年の政府予算は、87兆ポリバルであったが、議会はこれまでに30兆ポリバルの追加予算を承認している。

² OPEC統計等によると、2006年の10月下旬までのベネズエラ原油の価格平均は1バレル58ドル、同9月のベネズエラ原油生産量は約255万b/d。本年のベネズエラの原油生産量は、250~260万b/dで推移していることから、予算案が前提としている350万b/dの生産量は現実的でないという指摘も聞かれる。

- エネルギー分野では 5 つの協定が結ばれ、PDVSA の発表によると、ベネズエラのベトナム向け重油輸出、ベトナムでの超重質油に対応可能な製油所建設にかかる調査、ベトナムのベネズエラの超重質油鉱区へ参入等が合意された。この他両国は、E&P、タンカー建造、石油製品販売にかかるジョイントベンチャーの設立を検討することでも一致した。
- またエネルギー分野以外では、ベネズエラにおけるオートバイ・電化製品の製造工場の建設検討等、8 つの協定が結ばれた。
- チャベス大統領は本年 7 月、世界各地を外遊する中でベトナムを訪問、エネルギー部門で両国が協力していくことを約束していた。今回(10 月 6 日)の協力協定の調印式で同大統領は、2007 年の年明け後、数ヶ月中にベトナムに向けて最初の石油製品輸出を予定している、と発表した。

2. 国連安保理の非常任理事国選挙、ラ米枠の決定は長期戦に

- 10 月 16 日、国連安全保障理事会の非常任理事国選挙 10 カ国の内、本年末で任期が終了する 5 カ国の後任を選出する選挙が、国連総会において開催された。5 カ国の内、4 カ国については、16 日中に当選が順当に決定した³が、ベネズエラとグアテマラが立候補しているラ米枠は、16 日に 10 回、17 日に 12 回、19 日に 8 回の計 30 回の投票が実施されたが、何れも当選に必要な全 192 カ国の 3 分の 2 の支持を得ることが出来ず、選挙は長期戦の様相を呈している。
- 19 日から最低 5 日間の猶予期間が置かれ、その間にラ米諸国で状況打開に向けた歩みよりが期待されている。ベネズエラは、これまでのラ米枠 30 回の投票の内、第 6 回目の投票で 93 対 93 のタイとなった以外は、全てグアテマラに優勢を許している。チャベス大統領は、今回の非常任理事国選挙に向けた支持取り付けのため、これまでの数ヶ月で各国を外遊し、一定の効果を得たとされるが、9 月の国連総会における演説でブッシュ大統領を「悪魔」呼ばわりしたことが、本選挙に悪影響を与えたとの見方もある。
- ベネズエラのカルデナス国連大使は、ベネズエラが立候補取り消しを行うことも、第三国を擁立することもないと発言。グアテマラのローセンタール外務大臣は、今後も闘いは継続するとして上で、膠着状態が続くようであれば第三国の擁立も視野に入れて示唆した。

III. 石油、その他の資源セクター

1. PDVSA の 2005 年純利益は前年比 20%増の 64.8 億ドルに

- 10 月 3 日、PDVSA は、2005 年の純利益が前年比約 20%増の 64.8 億ドルとなったと発表した。また、重油および石油製品の輸出は 6%増の 299 万 b/d となった由。
- なお、PDVSA は 2005 年、設備投資に約 39 億ドルを充てたのに対し、同会社による政府の社会福祉関連事業のための支出はこれを大きく上回る、69 億ドルとなった由。

以上

³ 日本に変わるアジア枠ではインドネシアが、タンザニアに代わるアフリカ枠は南アフリカが、そしてデンマーク、ギリシアに代わる欧州枠もベルギーとイタリアの当選が決定した。ラ米枠は現在アルゼンチンが非常任理事国になっている。

本レポートは発表時の最新情報に基づいて作成されておりますが、情報の正確性又は完全性を保証するものではありません。また、レポートの内容は今後予告なしに変更されることがあります。予めご了承下さい。